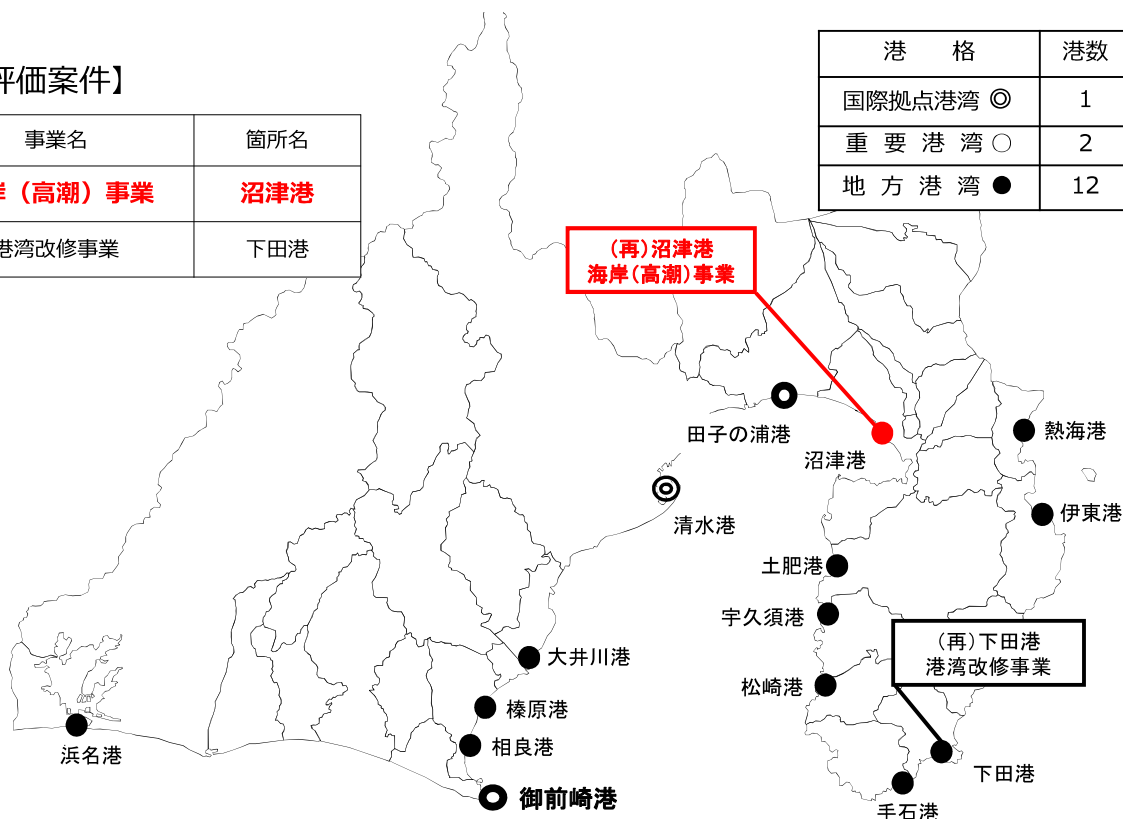


港湾局港湾整備課 再評価 箇所一覧

【再評価案件】

事業名	箇所名
海岸（高潮）事業	沼津港
港湾改修事業	下田港

港 格	港数
国際拠点港湾 ◎	1
重要港湾 ○	2
地方港湾 ●	12



公共事業再評価

海岸（高潮）事業 沼津港海岸（千本地区）



交通基盤部 港湾局 港湾整備課

1 事業箇所 位置図



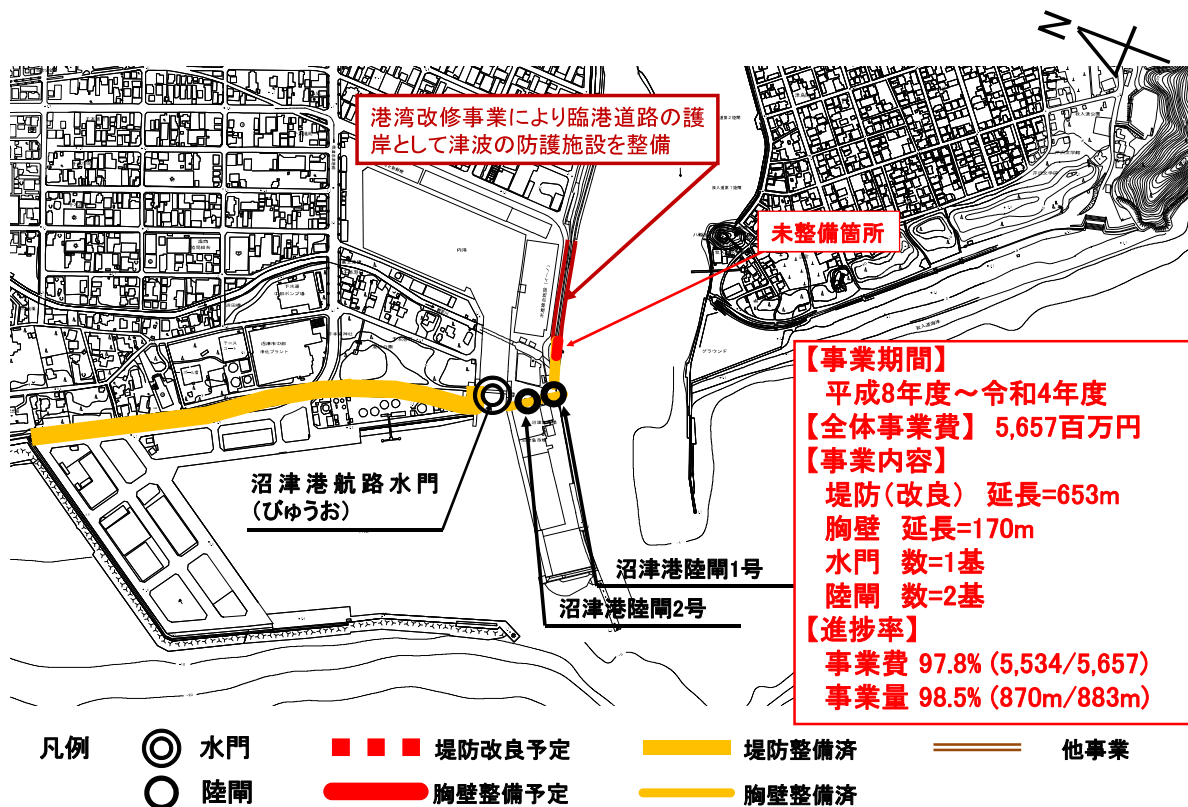
2 事業概要 (1)事業目的

防護区域 32.44ha
 想定津波高T.P.+4.8m
 必要堤防高T.P.+5.0m

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。



2 事業概要 (2) 事業内容



2 事業概要 (3) 整備済施設

沼津港航路水門「びゅうお」



胸壁(狩野川沿い)



堤防(改良)



堤防(改良)※道路嵩上げ



2 事業概要 (4) 未整備箇所

胸壁(狩野川沿い)



- ・津波防護ラインの確保
- ・一連区間の完成

2 事業概要 (5) 費用対効果分析



3 事業の必要性 (事業の投資効果)

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 182 / 9.47 = 19.2$ ※前回 6.50
- ・経済的内部収益率 EIRR = 27.1% ※前回 9.96%

総費用(C) = 9.47億円 (現在価値換算)

- ・事業費 8.74億円 ※平成25年度以降の事業費を対象
- ・維持費 0.73億円

総便益(B) = 182億円 (現在価値換算)

- ・津波想定浸水域 (A=32ha) における被害軽減効果 ⇒ 便益

- ①総被害軽減額: 500億円
 - ・一般資産被害額: 177億円
 - ・公共土木施設被害額: 318億円
 - ・公益事业等被害額: 5.3億円
- ②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると
⇒ 182億円

4 今後の事業進捗の見込み

本事業による防潮堤の整備については、東日本大震災以降、地元からの事業に対する期待も非常に大きく、津波防護ラインの早期完成が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和4年度までの計画期間内における完成が見込まれる。

5 新たなコスト縮減・代替案立案等

防護ラインの開口部(臨港道路)について、ライフサイクルコストを考慮し、陸閘整備に代わる道路の縦断線形改良による嵩上げ対策を実施した。

耐震補強工事において、裏込土に田子の浦港の土砂を流用し、コスト縮減を図った。

6 対応方針(案)

- ・事業は順調に推移している。
- ・地震・津波対策アクションプログラム2013に位置付けている。
- ・事業の投資効果及び必要性が十分に認められる。
- ・津波対策に対する地域住民の要望が非常に大きい。



本事業を **継続** し早期完成を図る。